

1 国事業

① ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業（経済産業省）

51億円

浜通り地域において、県の重点産業であるロボット分野の地元中小企業や県外先進企業による産業集積を構築し、被災地の自立と地方創生のモデルを形成するため、①無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールドを整備及び②テストフィールドでの実証結果を評価し、継続的な開発・実践活動を行うための施設・設備の整備を実施



共同利用施設イメージ図

② 共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業（経済産業省）

21.7億円

浜通り地域において、ロボット分野等の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入等を行う。

③ 地域復興実用化開発等促進事業（経済産業省）

69.7億円

ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域復興に資する実用化開発等の費用を補助する。

④ 福島イノベーション・コースト構想実現可能性調査等補助事業（経済産業省）

1億円

今後プロジェクトの具体化を進めていくに当たり必要な調査等を実施。

⑤ 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン（文部科学省）

41億円

国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施するため、平成27年4月に日本原子力研究開発機構に設置した廃炉国際共同研究センターの「国際共同研究棟」の整備や、廃炉の加速に向けた研究開発、人材育成等の取組を推進する。

⑥ 福島浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業（経済産業省）

40億円

イノベーション・コースト構想の実現のため、世界初となる複数機による本格的な実証事業を行うことにより、実用化に向けて安全性・信頼性・経済性を明らかにする。



⑦ 微細藻類燃料生産実証事業費補助金（経済産業省）

2.5億円

国産バイオ燃料生産手段の一つとして期待される福島県の土着藻類を用いたバイオ燃料生産について、その実用化に向けて火力発電所等のCO2や下水を用いて経済性を向上させる実証事業を行う。

⑧ 福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業（農林水産省）

1億円

ロボット技術など先端技術の開発等を進めることにより、浜通り地域において先進的な農林水産業を展開。

⑨ 福島県水産研究拠点整備事業（農林水産省）

0.4億円

原子力発電所事故に由来する新たな研究課題への対応を求められる福島県の研究拠点について、必要な施設整備、漁業調査船への放射能調査機器の配備、国立研究開発法人や大学等が有する高度な技術を当該地域へ迅速に導入するための共同参画できる機能の強化を図る。

⑩ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（経済産業省） ※避難地域等12市町村が対象

320億円

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還支援を加速させるため、福島県の避難指示区域等を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用創出及び産業集積を図る。加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。

⑪ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（経済産業省）

制度延長

県内の産業復興を加速させ雇用の創出を通じた地域経済の活性化を図るため工場等の新增設を支援する。平成30年度まで制度を3年延長。

2 県事業

142.9億円

①イノベーション・コースト構想推進事業

・ **ロボットテストフィールド等基本構想策定事業（国事業④を活用）**

ロボットテストフィールドや国際産学連携拠点の整備等について、具体化を進めていくにあたり必要な調査を実施する。

・ **ロボットテストフィールド整備事業（国事業①を活用）**

無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、テストフィールドでの実証結果を評価し、継続的な開発・実践活動を行うための施設・設備の整備を行う。

・ **共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業（国事業②を活用）**

浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設の整備、設備等の導入を行う。

・ **共同利用施設等運営事業（国事業②を活用・一部県単含む）**

共同利用施設及びロボットテストフィールドの運営主体となる新法人を設立するとともに、同法人の人件費等について補助を行う。

・ **地域復興実用化開発等促進事業（国事業③を活用）**

ロボット技術等、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。



テストフィールドイメージ図

②チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

4.4億円

・ **フィールドロボット研究開発事業**

今後整備が予定されるロボットテストフィールドを活用した災害対応やインフラ点検等のロボット開発をハイテクプラザが行うことで、当該施設活用のノウハウや技術の蓄積を図る。

・ **ロボットフェスタふくしま開催事業**

生活に身近なロボットが増えている中で、こうしたロボット産業の将来性と本県の産業集積への取組についての理解促進を図るため、特に若い世代を中心とした県民を対象に「ロボットフェスタふくしま」を実施する。

・ **ロボット関連産業基盤強化事業**

「センサ系」「知能・制御系」「駆動・構造系」といった、ロボットの構成要素となる技術の開発や実証を行う事業者に対して、必要経費の補助及び技術力向上のための支援を行うことで、県内企業のロボット産業への参入を促進する。

・ **被災地支援ロボット開発事業**

原発事故により立ち入りができなくなった営農地における獣害対策のため、電気防獣柵の漏電検出・通報装置と漏電予防のための自走式除草ロボットを、ハイテクプラザと農業総合センターとの共同研究により実施。

・ **産学ロボット技術開発支援事業**

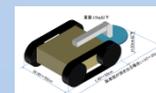
県内大学とロボット関連地元企業との連携による共同研究・技術開発を促進し、ロボットの開発の早期事業化を目指す。

・ **災害対応等ロボット導入事業**

県内企業等において、開発や実証試験が進められている災害対応や廃炉除染、インフラ点検等の県産ロボットについて、その導入支援を行うことで、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、その産業集積を図る。



ロボットフェスタふくしま



2 県事業

③環境・リサイクル関連産業推進事業（国事業④を活用）

0.2億円

新たな環境・リサイクル関連産業の集積に向けて、産学官によるネットワークを形成するとともに、先進的なリサイクルの事業化に向けた事業可能性調査を実施する。また、事業化に向けた課題等を具体的に抽出・整理する事業可能性調査を実施する。

④再生可能エネルギー復興支援事業

44.9億円

使用していない原子力発電所の送電線等を活用した避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入を図るため、発電設備や送電線等の整備に対する経費の一部を補助する。

⑤再生可能エネルギー関連産業育成・集積事業

0.6億円の内数

・ふくしま発再生可能エネルギー技術実用化事業

新たに開発した実用化の見込みのある再生可能エネルギーに関連する製品・技術などを実際の場面で使用し、実用化に向けての問題を検証する県内企業等を支援する。

・浮体式洋上風力発電実証研究促進事業

福島沖で平成28年度、5MW級風力発電設備の設置が予定されているところであり、当該事業の円滑な進捗を支援する。

また、将来の福島県沖における浮体式洋上ウインドファームの実現に向け、関係機関・団体・有識者等で構成される検討協議会を設置。



⑥ふくしまから はじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業

0.5億円の内数

・再生可能エネルギー研究開発補助事業

新たに再生可能エネルギー分野への参入を促進するため、産総研福島再生可能エネルギー研究所との連携による創・蓄エネルギー等関連分野の研究開発を行う県内企業や大学に対し、経費の一部を補助する。

⑦農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（国事業⑧を活用）

1.3億円

避難地域等において、農林水産業の復興・再生を図るため、作業の効率化や省力化等に資するロボット技術等の開発・実証を行う。



⑧ふくしま型CLTチャレンジ事業

2.6億円

CLT等を核とした新たな木材産業構造を創造し、県産材の需要拡大等を図るため、県内産学官関係者等が連携した取組やCLT等を活用した施設の建設・実証に対して支援を行う。



⑨メタン発酵による木質バイオマス活用実証事業

2.3億円

木材を発酵してメタンガスを抽出する技術を実用化するための実証プラントによる調査検討を行う。

⑩水産試験研究拠点整備事業（国事業⑨を活用）

0.9億円

本県水産業の復興に必要な、原子力災害起因等の新たな研究課題への対応を図るため、水産試験場の機能強化を目的とした施設等を整備。

⑪ふくしま産業復興企業立地補助金

制度延長

企業の新規(復帰)立地や県外への流出防止を図るため工場等の新增設を支援(設備のみ)する。平成28年度まで制度を1年延長。